

自民党 埼玉県議会議員

美田むねあき

み た 宗 亮

2022年
(令和4年)
夏号

県政報告

発行:埼玉県議会自由民主党議員団
美田むねあき県政事務所 三郷市采女1-91
TEL:048-951-5826
FAX:048-951-5926

URL <http://www.mita-muneaki.com/>



令和4年度の所属委員会 警察危機管理防災委員会(委員長) / 地方創生・行財政改革特別委員会

県議会6月定例会報告

原油価格・物価高騰に対する経済支援として

補正予算
第1号・第2号

27億4,975万1千円

県議会6月定例会は6月17日から7月7日にかけて開催され、一般会計補正予算【第1号・第2号】あわせて27億4,975万1千円を議決しました。

補正予算の主な内容は、ウクライナ情勢や円安の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、国による「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」に基づく

もので、県として緊急に対すべき事業として**生活者への支援(5億495万6千円)**と**事業者に対する支援(9億6,932万9千円)**が大きな柱となっています。また、当面緊急に対すべき事業に加え、脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資を促進するための予算(11億3,056万6千円)が盛り込まれました。

降ひょう被害への緊急対策として

補正予算 第3号 **8億7,450万8千円**

6月2日および3日の降ひょうは県内において大きな被害を及ぼしました。私たち自民党県議団は6月6日、いち早く大野知事に緊急対策を求める要望書を提出し支援に取り組んでまいりました。

6月定例会では緊急対策として補正予算【第3号】8億7,450万8千円を議決。被害の大きい11市7町を農業災害対

策特別措置条例に基づく「特別災害」に指定するとともに、指定されなかった4市についても実質無利子で融資が受けられる「農業近代化資金」の対象となることが決まりました。さらに、被害を受けた農業施設の修繕や苗などの購入費を補助する予算も盛り込まれました。私たち自民党県議団は地域の経済と人々の生活を守るため、今後も全力で働く所存です。

原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

学校給食等の物価高騰に直面する保護者等への支援
9,406万5千円

概要
学校給食等の食材価格高騰に直面する保護者等の負担増加の回避のため、当面の間、**食材価格高騰相当額を補助**する。

対象校
県内で学校給食等を実施している以下の学校
➢ 県立の中学校・夜間定時制高校・特別支援学校
➢ 私立の小学校・中学校・特別支援学校

補助内容
学校給食等の食材価格高騰相当額を学校に対し補助(15%を目安)
(例)一食あたり 300円→345円に高騰した場合
県からの補助 ⇒ 価格高騰相当分(45円)
保護者負担額(変更なし) 保護者負担(300円) 各業者へ支払い

夏休み期間の子供の食事等を確保するための支援
8,137万3千円

概要
子供の居場所等の活動支援を通じて、夏休み期間に限り、子供の食事等を確保するため、**食品や学用品を子供に提供**する。

内容
提供品を用意
・食品 レトルトカレー バックご飯 など
・学用品 ノート など
子供の居場所等へ
・提供品を利用して子供とのつながりを継続
子供たちの手元へ
・食事機会の増
・子供の見守り機会の増
子ども食堂 フードパントリー 学習教室
県内企業と協力・連携

県内地域公共交通事業者への支援
4億2,880万円

概要
県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を支援するため、**燃料費高騰の影響分を補助**する。

補助対象等
➢ 補助対象:乗合バス 2,400台 タクシー 5,900台
➢ 対象期間:令和4年4月から9月まで

県内観光関連事業者(貸切バス・旅行事業者)への支援
2億9,306万5千円

貸切バス事業者に対する経営支援
➢ 補助対象:貸切バス 1,800台
➢ 補助額:15万円/台

旅行事業者のバスツアー造成に対する補助
➢ 補助額:日帰り 5万円/旅行商品
宿泊(県内) 10万円/旅行商品
宿泊(県外) 5万円/旅行商品

県内中小企業等の資金繰りへの支援
7,000万円(債務負担行為 限度額 7億円)

概要
原油・原材料価格の高騰に対応するため、経営安定資金(知事指定業種)の緊急融資枠を拡大する。

➢ 融資枠:100億円 → **300億円**
➢ 融資利率:0.6~0.8%
➢ 融資限度額:運転資金 8,000万円

県内畜産農家への支援
1億 745万2千円

概要
県内畜産農家の経営支援のため、配合飼料価格のうち飼料メーカーの製造コスト上昇分の一部について補助する。

➢ 補助額:配合飼料購入量 **500円/トン**

脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資の促進

県内中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援
4億 699万9千円(債務負担行為 限度額 5億5,475万円)

(1)緊急対策枠の創設による支援強化
エネルギー使用量やCO₂排出量の削減を加速させるため、省エネ・再エネ設備の導入費用を補助する緊急対策枠を創設し、補助率を従来から拡充する。

➢ 補助上限額:500万円
➢ 補助率:1/3・1/4 → **2/3**
➢ 申請手続きの簡素化

(2)エネルギー対策特例の創設による支援強化
カーボンニュートラルの実現に向けた県内中小企業等の設備投資を支援するため、設備投資促進資金に「エネルギー対策特例」を創設する。

➢ 融資枠:**100億円**
➢ 融資利率:0.6~1.0%(利子補給率0.6~**0.7%**)
➢ 融資限度額:設備投資資金 1億5,000万円 運転資金 5,000万円

住宅の省エネ・再エネ設備投資への支援
2億9,355万7千円

現行の補助制度の拡充による支援強化
エネルギー使用量やCO₂排出量の削減を加速させるため、既存住宅の蓄電システムの導入等への支援を拡充する。

➢ 補助件数の拡大 1,932件 → **3,864件**
➢ 蓄電システム:5万円/件 → **10万円/件**
➢ エネファーム:5万円/件 → **10万円/件**
➢ 高断熱窓:補助率1/10・上限5万円 → **補助率1/5・上限10万円**

県内施設園芸農家の省エネ転換への支援
4億3,001万円

省エネ機器等の導入支援
施設園芸農家に対して、燃料費高騰の影響を受けにくい省エネ機器等の導入経費の**1/2**を補助する。

➢ 補助対象:ヒートポンプ、被覆資材等、品種・品目転換のための種苗購入費

令和5年春開通(予定)三郷流山橋有料道路

ネットワーク型ETC(ワンストップ)の導入が決定



ETC導入の背景・目的

- コロナ禍による非接触ニーズの高まり(キャッシュレス、非接触、ペーパーレス)
- 全国的なETCの普及(ETC利用率(令和4年2月):NEXCO東日本92.6%、首都高速96.8%)
- 従来型ETCの導入では高コストが課題
- 従来型ETCに比べ、車両の一旦停止により導入コスト等の低減化が図られた ネットワーク型ETC が実用化

利用者へのサービス向上の一つとして、三郷流山橋有料道路に ネットワーク型ETC を導入

通行料金	車種	普通車	中型車	大型車	特大車	軽自動車	軽車両等
	料金	150円	200円	260円	410円	100円	20円

※利用できるETCカードは現時点で4社(三菱UFJニコス(株)、トヨタファイナンス(株)、ユーシーカード(株)、三井住友トラストクラブ(株))のみとなります。
利用可能なETCカードの拡充が今後の課題と考えます。
※その他、現金と交通系電子マネー(PASMO、Suica、Kitacaなど)が利用できます。

山岳救助の現状と対策

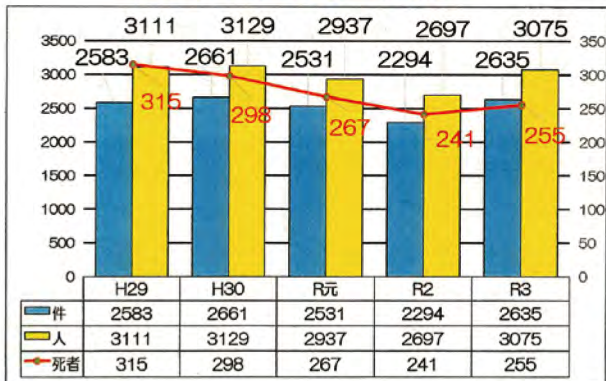
夏の登山シーズンを迎え、県内外の山々へお出かけになる方がいると思います。登山者が増えると同時に増えるのが山岳遭難です。過去5年間でも平均で毎年

2,500件以上の山岳遭難が発生しているのです。一方、遭難された方で登山届を提出されていた方はわずか20%程度(令和3年度)にとどまっています。登山届の提出は、遭難者の早期発見につながる大切な命綱です。



全国の山岳遭難発生状況

過去5年の発生状況



令和3年度都道府県別

都道府県	件数	比率
1 長野県	257	10%
2 北海道	197	7%
3 東京都	157	6%
4 神奈川県	135	5%
5 兵庫県	126	5%
11 滋賀県	83	3%
12 埼玉県	82	3%
13 静岡県	72	3%

専用アプリ「コンパス」を利用しよう!

登山届(登山計画)を専用フォームやマップで設定して提出できます。

登山計画は同行者をはじめ家族・友人・自治体と共有されます。万が一、事故などが発生した場合でも迅速な対応が可能となります。

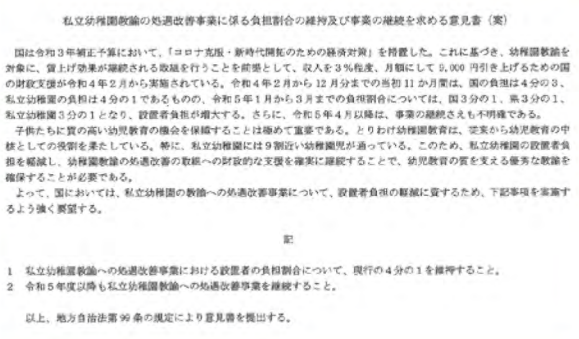
※埼玉県警察は令和4年6月27日、コンパスと協定を締結しました。



「私立幼稚園教諭の処遇改善事業に係る負担割合の維持及び事業の継続を求める意見書」を採択し国に要望

私が2月定例会の予算特別委員会において質問し決議された「幼稚園教諭処遇改善策の充実を求める決議」が、6月定例会では意見書として採択され、国に提出することとなりました。

これからも幼児教育を支える優秀な教諭が確保できるよう、様々なアプローチをしていきます。



差別解消に向けた2件の条例を提案・可決

私たち自民党県議団は6月定例会において2件の条例「埼玉県性の多様性に係る理解増進に関する条例(LGBT条例)」と「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」を提案し、賛成多数で可決しました。

条例の検討に当たっては様々な意見がありましたが、当事者の方々の思いや願いを尊重し、何よりも差別的な扱いを受けている方々を支える県政であるべきだと考えました。今後とも様々な課題に真摯に取り組んでまいります。

埼玉県性の多様性に係る理解増進に関する条例

性的指向または性自認に関し、社会の不合理や不平等を感じて生きている県民が相当数いることを重く受け止め、性的指向または性自認を理由とする不当な差別的取り扱いを禁止し、県に対しては「パートナーシップ制度」の整備などを求めています。

埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例

今も根強く残る部落差別を、特にインターネットなどを通じた情報の拡散、結婚、就職に際して身元の調査などを禁止し、県に対しては差別解消に必要な施策(啓発、相談体制の整備、部落差別の実態の把握)などを求めています。

Profile

■埼玉県県議会議員 美田むねあき

■昭和48年5月6日 三郷市彦成に生まれる ■ちくみ幼稚園〜彦郷小学校〜城北学園中・高等学校〜日本大学商学部 ■あさひ銀行(現りそな銀行)日本橋支店勤務を経て、ミタアルマイト工業(有) ■平成21年 三郷市議会議員(連続2期) ■令和元年 埼玉県議会議員(2期目) ■三郷高等学校PTA・後援会顧問 ■三郷親睦会リーグ会長 ■三郷市ボウリング愛好会顧問 ■フェイスブック、ツイッター、インスタグラムでも情報発信中!→

